

大学評価・学位授与機構「平成 12 年度着手の大学評価」に対する意見

(平成 14 年 6 月 26 日 大学基準協会)

この度、大学評価・学位授与機構より、「平成 12 年度着手の大学評価」に対する意見が大学基準協会に対し求められたが、本協会の理事の一部から意見が寄せられたため、以下に列記する。

1. 評価の基本的方針について

・評価の基本的な方針には「大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、大学等の「目的」及び「目標」に即して行う」、「大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件さらには将来計画等を考慮して明確かつ具体的な目的及び目標が設定されていることが前提」とあり、「大学等の行う教育研究活動が「目的」及び「目標」の実現に貢献するものであるか、また、当該活動の結果がそれを達成しているかの視点から評価する」とある。もし、この視点からのみ評価されるとすれば、「目的」及び「目標」の設定如何によって、評価結果が変わることになる。

・上記のような評価方針であるにもかかわらず、大学の事業および大学の多様性、さらに大学評価の目的に関する評価員の理解の程度が不充分であるような場合が見うけられる。これは、分量が限定された各大学の自己評価報告書だけで評価を行ったためではないかと思われる。また、評価員の適性の確保も今後の課題となるだろうが、評価員を関係各組織からの推薦された者のなかから選ぶというプロセスが不透明であるようにも思われるので、場合によっては、評価される大学側が評価員を忌避できるようなシステム作りを考える必要があるかもしれない。

・評価にあたっては、設定された「目的」及び「目標」が大学等の個性や特色、設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件さらには将来計画等に照らして適性であるか否かの視点を持つとともに、「目的」、「目標」の内容自体についても、何らかのコメントを行う必要があるのではないか。ひとたび、各項目についての 4 段階評価結果が公表されてしまうと、その結果だけで各大学・学部がランク付けされてしまい、各大学・学部の努力が社会に対して正当に伝達できない危険性が極めて高い。

・大学の使命は教育と研究にあるわけだから、共同利用機関については別として、大学については教育と研究を統合して評価する必要があるのではないか。今回の評価結果とそれぞれの大学からの意見申立を読むと、教育と研究を分離して評価するという方針を取ったために両者に多くの重複する事項が含まれるほか、より重要な問題点として、評価の項目が、時として瑣末な事項に関するものとなっており、対象とする学部・大学院の教育研究に関する総合的活力を評価するという大学評価の本来のあり方から外れているのではな

いかと思われる。今回の評価が「試行」であるのであれば、評価項目を整理し、研究と教育を分離して評価するという基本方針の転換を図ることによって、真に社会に対する説明責任として必要な評価項目についてきちんとした評価を行うという方法を打ち立てていただきたい。

2. 評価の方法・プロセスなどについて

・評価において、これまでに各大学・学部に入ってきた人的・経済的資源の多寡に対する考慮がまったく払われていない。理学系の分野別教育評価を受けた6大学に対する評価結果を一覧表にすると、この事実がはっきり読み取れる。例えば、「5. 学生に対する支援」の項に対する評価結果は、伝統のある大学・学部が良くなるのは当然であり、事実そのような結果になっている。評価は現状に対して行われたものであるが、人的・物的資源量が圧倒的に異なる学部を一律に評価することは、最大の問題点であると考えている。これはまた、地方国立大学の教育者・研究者の意欲を低下させ、日本の高等教育の破壊につながる危険性が高いのではないかと懸念している。もしこの結果が今後の資源配分に利用されるとすれば大学間の格差はますます大きくなり、日本の高等教育にとって極めて憂慮すべき事態を招くのではないだろうか。

・「自己評価実施要綱」は、大学が自己評価書を作成する上で極めて難解であり、工夫の余地がある。また、各大学に完璧な自己評価書の作成を期待しているのは理解できるが、それによって各大学に負担の重い作業を強要していることにならないか。

・機構が教育と研究を分離して評価するという方針を取ったために前述のように両者に多くの重複する事項（全学テーマの「教育サービス面における社会貢献」「研究活動面における社会との連携および協力」と研究評価の「社会への貢献」など）が含まれるほか、評価の項目が細かい事項に関するものとなっており、各大学で評価の準備のために費やされる時間とエネルギーは膨大なものとなっている。

・評価に費やす勢力は多大なものであり、本来の教育・研究業務に多大なる悪影響が生じかねないため、教育と研究を分けて評価するという方針を見直して評価項目の重複と瑣末化を解消し、また、各大学の自己評価体制の状況を把握して、評価事業の目標を段階的に設定し、その目標達成に必要な手順と方法を出来るだけシンプルにするなど、評価を簡素化する方策についても検討が必要であろう。あわせて、評価実施に対する経費面での支援措置が望まれる。

・訪問調査については、日程等の通知が遅く十分な対応ができなかった。また、卒業生（社会人）に対する面接も義務付けられたが、日程を平日の勤務時間外や土・日に設定するなどの配慮が必要であろう。

・ヒアリングにあたり、自己評価報告書に記載した内容に即した資料の提示が求められて

いるが、提示する資料の選定基準を設ける必要もあるのではないだろうか。

3. 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

・今回の全学テーマである「社会貢献」に関しては、各大学の立地条件が異なるので、画一的に評価するには無理がある。また、評価チーム間の観点の統一が見られないので、もし、今回のような評価を今後も継続するのであれば、大学間の比較が可能となるように一定の基準項目を設定すべきである。